

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.405
2025.6.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



生活者ネットワーク3つのルール

1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

- 東京都議会第2回定例会：6月2日～6日。代表・一般質問：3日、常任委員会：4日。
- 東京都議会議員選挙：6月13日(金)告示、22日(日)投開票。

東京ネット/地域ネット

東京ネット

6月13日告示、22日投開票の東京都議会議員選挙に、小松久子(杉並区)、高岡じゅん子(世田谷区)、若永やす代(国分寺市・国立市)を擁立予定 03-3200-9189

葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)
6月10日(火)10:00～12:00 葛飾・生活者ネット事務所(京成高砂駅) 03-5876-4757

清瀬ネット

生活のお困りごと相談ください(毎月第3日曜日)
6月15日(日)14:00～16:00 清瀬・生活者ネット事務所(清瀬駅) 家計相談員が対応。介護のご相談も。秘密厳守。無料 042-494-8720

武蔵野ネット

「希望の給食」上映会&トーク
6月29日(日)14:00～16:00 かつらひの道市民スペース(三鷹駅北口) 映画「希望の給食」(PARC2022年制作42分)上映とトーク。武蔵野市給食・食育振興財団担当者のミニレクチャー 500円 0422-36-3767

府中ネット

子どもたちを取り巻くデジタルメディア環境～その健康リスクと依存症を考える～
7月5日(土)13:30～15:30 府中市市民活動センタープラッツ第5会議室(府中駅) 講師：上田昌文さん(市民科学研究室代表理事) 200円 042-360-4443

福生ネット

香害ってなあに?パネル展
7月18日(金)10:30～18:00、19日(土)10:00～18:00、20日(日)10:00～18:00(最終入場17:00) 福生市プチャラリー2階展示室(福生駅) 無料 042-553-0701

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議38人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。
東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



森田明美さんプロフィール
東洋大学名誉教授。子どもの権利、児童福祉学の専門家。国連NGO子どもの権利条約総合研究所顧問、NPO法人子ども福祉研究所理事長など

森田明美

さんに
聞く

分権自治が育てる 子どもの権利の地域化

2025年4月、多くの自治体であらたな「子ども計画」がスタートしています。国の「子ども基本法」を根拠とする計画のねらい、条例化を含む施策展開における留意点など、地域で育つ子どもと未来にやさしいまちづくりの欠かさない論点について、児童福祉の専門家である国連NGO子どもの権利条約総合研究所顧問の森田明美さんに聞きました。

「今春、各地域で始まった「子ども計画」。そのねらいとこれまでの経過についてお聞かせください。」

今回の計画は2023年4月に施行した「子ども基本法」によるもので、子ども計画の策定や多くの関連法の施策化が定められており、▼計画をつくる際には子ども等の意見を反映する、▼その成果を公開する——ことを求めています。

この要請に応えた都内自治体の多くは、計画策定の方法を2021年4月施行の「東京都子ども基本条例」に基づき企画された「子ども未来アクション」などを活用。子ども参画や意見表明を促し、子どもの権利を自治体で促進する活動をつくり出し、子ども計

画を策定しています。

かつての(1990年代)地域行動計画(地方版エンゼルプラン)では、策定自治体はそれほど多くはなく、続く2000年に開始のエンゼルプラン(児童育成計画)で、ようやく全都道府県が策定し、市区町村では東京都76%策定(全国は42%)と報告されています。また、シンクタンクに依存したものも多く見られました。計画に子ども施策が位置づけられ、自治体によって子ども条例を策定して、理念をつくり、その理念に子どもの権利の視点を盛り込む自治体も出てくるようになりまし

た。

「東京都で最初となる子ども条例が2002年世田谷区で成立したのが、この時期ですね。」

しかしながら、当初の世田谷区子ども条例では、子どもの権利は明示されず、内容としても理念条例に留まるものでした。一方で、総合的な条例づくりに着手したのが2005年の目黒区で、2006年豊島区、2008年日野市、2009年小金井市、2018年西東京市と続きます。

また世田谷区子ども条例は、2013年に子どもの人権擁護、2020年に児童相談所を加える改正を経て、2025年4月には条例名も「世田谷区子どもの権利条例」と改定、子どもの権利保障に則したかたちで施行されていくこととなります。20年余をかけて、子どもの権利にかかわる専門家、当事者代表などの参加や、様々な啓発活動が行われて今に至っています。子どもの権利の視点を宣言で補強したり、子どもの参加や意見表明を審議会や調査などで保障しながら、子どもの権利条約の自治体での具体化に向けて自治体と

市民社会が粘り強く努力を積み重ねてきて、現在があるといえます。

「2004年の児童福祉法改正により23区では児童相談所開設が認められることになりました。あらためて「子どもは地域で育つ」理想に寄り添い、支えるための市民社会や自治体行政の決意、果たすべき役割は何でしょうか。」

23区における児童相談所の自治体設置では、2020年には既存の子ども条例に、これを位置づけた世田谷区があります。同年に児相を開設した江戸川区は2021年、荒川区は2023年に子どもの権利条約を施行しています。以降中野区、葛飾区、北区、杉並区、文京区が、児相設置を進める段階で子どもに関する条例を制定したり、予定しています。

子どもの権利に関する理念を定める条例、施策をつくり出す計画、実践を評価検証する取り組みなどは、相互に関係し合い、その自治体の子どもの権利活動を促進していく。その成果が、その地域の文化にまで位置づいたときに、子どもの生きにやさしい子ども支援の質などが改善され、子どもの権利が子どもの希望につながっていく。こうした日々のおとなたちの努力なくして、一朝一夕に子どもにやさしいまちをつくることはできません。

「施策を決定づける計画や、なにより条例がもつメカニズム、必要性がここにあることを肝に銘じたいと思います。」

聞き手 編集部/加藤千鶴子

目指そう、 新潟県柏崎刈羽原発への 依存からの脱却



東京都は電力をへらす(H)、つくる(T)、ためる(T)のHTTで気候変動対策に寄与しエネルギーの安定的確保を目指すという。しかし、だから今後は新潟県柏崎刈羽原発からの電力は不要という話には聞かないし、国のエネルギー基本計画は新潟県柏崎刈羽原発を首都圏に電力を供給する重要な電源と位置づけている。

首都圏が、それもとくに東京が柏崎刈羽原発を頼りにするかがり、新潟県民の原発事故への不安は解消されないし、原発由来の行き場のない大量の核のゴミ問題もますます深刻度を増していく。問題は、こうしたことが都民にはけっして自分事としては見えていないことだ。

首都圏の為政者たちは、福島第一原発事故以降、原発の安全性は独立性の高い原子力規制委員会により厳格に審査されているから、原発がさらなる大事故を起こすことは考えていないのかもしれないが、それは大きな誤りだ。規制委員会初代委員長の田中俊一氏は、「規制委員会は規制基準への適合性を審査しているのであり、原発が安全だとは申ししていない。国会でも何でも、何回もそう答えてきた。」と明言している。

テロ対策施設が完成していない、大雪の際の事故時避難方法が定まらないなど、柏崎刈羽原発再稼働は問題山積で、花角知事は再稼働の判断に苦慮しており、近いうち、再稼働を巡る県民の意識調査を実施することを表明している。そんな中、県の主要紙『新潟日報』はこの4月、東電の営業範囲内の1都8県の知事へ再稼働が必要かなど14の質問に対する文書によるアンケート調査結果を公表した²。これに対して小池東京都知事はほとんどの質問にたとえば「原子力政策は国レベルで議論、検討がなされるものであり、回答を差し控えたい」といった血の通わぬ定型文で応じている。柏崎刈羽原発問題はけっして国と新潟県だけの問題ではない。東京都の大問題でもある。静観ではなく、いまこそ東京都がリーダーシップをとって首都圏全体が他県の原発への依存から段階的に脱却することを目指してほしい。



2007年7月16日中越沖地震発生、震度6強の激しい揺れが新潟県東部、柏崎刈羽原発を襲った。敷地が隆起し、敷地内のアスファルト道路は大きくうねり損壊した。写真は柏崎刈羽原発6、7号機の前に積み上げられたアスファルト道路の残骸(2007年7月27日、筆者撮影)。6、7号機の再稼働問題をめぐり地元は揺れている。

稼働が必要かなど14の質問に対する文書によるアンケート調査結果を公表した²。これに対して小池東京都知事はほとんどの質問にたとえば「原子力政策は国レベルで議論、検討がなされるものであり、回答を差し控えたい」といった血の通わぬ定型文で応じている。柏崎刈羽原発問題はけっして国と新潟県だけの問題ではない。東京都の大問題でもある。静観ではなく、いまこそ東京都がリーダーシップをとって首都圏全体が他県の原発への依存から段階的に脱却することを目指してほしい。

1. 2014年7月16日 川内原発1、2号機の規制基準適合性審査書案についての記者会見での発言から。
2. 新潟日報デジタルプラス2025年4月21日WEB配信記事(小池百合子都知事や黒岩祐治・神奈川知事らに聞く「柏崎刈羽原発再稼働問題」首都圏トップの見解は?)

田中三彦 元新潟県技術委員会委員、元国会事故調査委員

Information

水俣セミナー

6月27日(金) 19:00~21:00 開場18:30 常円寺 祖師堂講堂(新宿区西新宿7-12-5)...

映画「サイレント フォールアウト」上映会

6月28日(土) 上映14:30~16:10 町田市立文学館「こぼランド」(JR町田駅、小田急線町田駅)...

東海第二原発うごかすな! 日本原電本店前抗議行動

7月2日(水) 17:00~18:00 日本原電本店前(末広町駅、秋葉原駅) とめよう!東海第二原発...

辺野古新基地建設許さない 新宿南口スタンディング

7月5日(土) 11:00~12:00 新宿南口 沖縄一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140

都議会REPORT

裏金問題の全容解明と 都議会から政治倫理の確立を

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



政治倫理条例検討委員会で発言する岩永やす代 5月9日

都議会自民党の裏金問題によって議長が辞任。真相を解明するための「政治倫理審査委員会」の設置を6党派40人で求めたが...

委員会は3月からの毎週開かれ、条例制定に向けた議論を進めている。ところが、裏金問題については、参考人として出席した2人の幹事長経験者への質疑でも、全容解明には至っていない。

「政治資金パーティー」は、世間一般のパーティーとは違い、資金集めを目的としたパーティーで、政治資金規正法に規定がある。このパーティー券の収入を収支報告書に不記載、裏金化していたのである。

をもとに政治倫理条例をつくらせていくのが望ましい。そうした全体像を展望しつつ、短い検討期間であっても、今回の問題に絞って効力のある条例をつくる必要がある。

Advertisement for Tokyo Life Network with large text '東京生活者ネットワーク' and 'あなたの選択が、東京を変える。'

問題が多い 善福寺川上流地下調節池



杉並区生活者ネットワーク区議会議員 奥田雅子

杉並区では2005年9月善福寺川大洪水が起こり、その後の対策で大きな洪水被害はなくなつたものの、昨今の気候変動による豪雨対策として東京都が進める河川事業があります。

都の住民無視の計画のすすめ方には不信感しかなく、問題は深刻であり見直しにこそ舵を切るべきです。



善福寺川は近隣の小学生の環境学習の場でもあり、樹木の伐採など環境悪化に懸念の声があがる



工事のため区内3カ所に建屋が建設されることになっており、そのひとつ、関根公園は上荻地域の子ども貴重な遊び場となっている。左から、杉並区議の奥田雅子、都議の岩永やす代、元都議の小松久子

編集後記 / 2025 東京都議選が至近。東京・生活者ネットワークのスローガンは、「あなたの選択が、東京を変える。」。政治不信が蔓延しているいま、だからこそ、地域から、東京から主権者市民の声が活きる政治へと変えていかねばならない。

都政 NOW 区市とつなぐ